

世代間の階層移動の趨勢分析

——2015 年 SSM 調査分析結果(7)——

○東京大学 石田 浩
東京大学 三輪 哲

1 目的

日本社会の格差・不平等は、経済学・社会学といった学問分野だけでなくメディアにおいても大きな関心と呼んできた。本報告では、親世代と子ども世代の階層移動に着目することにより、日本社会の階層構造がどの程度開かれているのかを分析する。1950 年代からの世代間移動の趨勢を検討することで、日本社会はより格差が拡大して閉じられた社会になっているのか、それとも平等化の傾向がみられるのかを検証する。すでに 2005 年までのデータでの分析の蓄積があるが、本報告ではそれらの蓄積を踏まえ、2015 年 SSM 調査の分析を追加することにより、直近にいたる趨勢を検討する。

2 方法

本報告は、1955 年から 2015 年までの SSM 調査データを用いる。SSM 調査では調査対象者の就業状況だけでなく、対象者の親世代の就業状況についても情報を収集している。そこで従業上の地位、職業、役職、企業規模の質問から Erikoson-Goldthrope-Portocalero(EGP)階層カテゴリーを作成し、世代間移動表を調査年度ごとに作成する。絶対移動（全体移動・上昇移動・下降移動）と相対移動（オッズ比）両方の指標を分析し、後者については対数線形、対数非線形モデルを用いて移動表全体に見られる趨勢を分析する。移動表全体だけではなく、専門・管理階層の世代間継承などの局所的な移動パターンについても検討する。

3 結果

社会の開放性の指標である相対移動の趨勢についてみると、過去の多くの研究が指摘してきたように相対移動は安定しており、2015 年を含めてもその結論が変わらない。専門・管理階層の世代間継承という局所的な移動パターンについても同様の傾向がみられる。1990 年代以降には日本社会の格差が拡大してきたという議論が一部で提唱されてきたが、世代間の階層の結び付きの強さという点から言うと必ずしも格差拡大傾向があるわけではない。他方、絶対移動の趨勢をみると、戦後の高度経済成長期と 2000 年代以降に変動がみられる。全体移動率は、農業層の急激な縮小により高度成長期に大きく上昇し、その後は高いレベルで安定している。上昇移動率は、専門・管理層の拡大に伴い 1995 年までは一貫して上昇傾向にあったものが、その後は下降傾向に転じている。下降移動率もわずかながら 2000 年代に上昇傾向がみられる。これらの絶対移動の趨勢は、格差拡大の言説とパラレルな関係にあるように見える。

4 結論

1955 年から 2015 年までの戦後日本の世代間移動の趨勢は、絶対移動に着目するのかそれとも相対移動をみるのかによって結論が大きく異なる。2 つの移動が異なる趨勢を示しているところが重要な知見であり、社会の開放性の指標である相対移動だけでなく、階層構造の変動を反映した絶対移動の趨勢についても着目する必要があることが明らかとなった。

謝辞

本研究は JSPS 科研費特別推進研究事業（25000001）に伴う成果の一つであり、本データ使用にあたっては 2015 年 SSM 調査データ管理委員会の許可を得た。